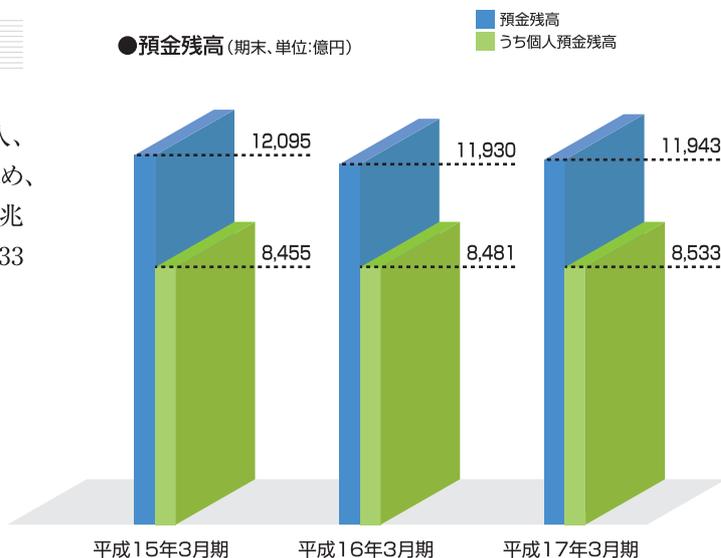


平成16年度業績の概要

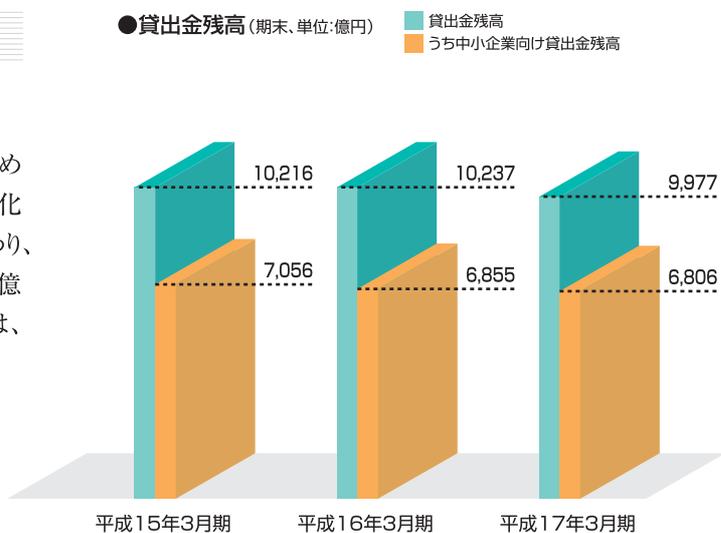
1 預金の状況

外貨預金や大口定期預金が減少したものの、個人、法人の要払性預金や中小口定期預金が増加したため、預金全体では期中13億円増加し、期末残高は、1兆1,943億円となりました。このうち個人預金残高は、8,533億円となり順調に増加しました。



2 貸出金の状況

企業向け貸出は資金需要が弱含みで推移したため伸び悩み、また、個人向け貸出も住宅ローンの証券化200億円に伴い残高が減少したという特殊要因も加わり、貸出金全体では260億円減少し、期末残高は、9,977億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、6,806億円になりました。



3 損益の状況

業務純益は前期比55億円増加し、157億94百万円となりました。経常利益は50億99百万円となり、当期純利益も平成4年の合併以降過去最高の49億91百万円となりました。

利益の状況

(単位:百万円)

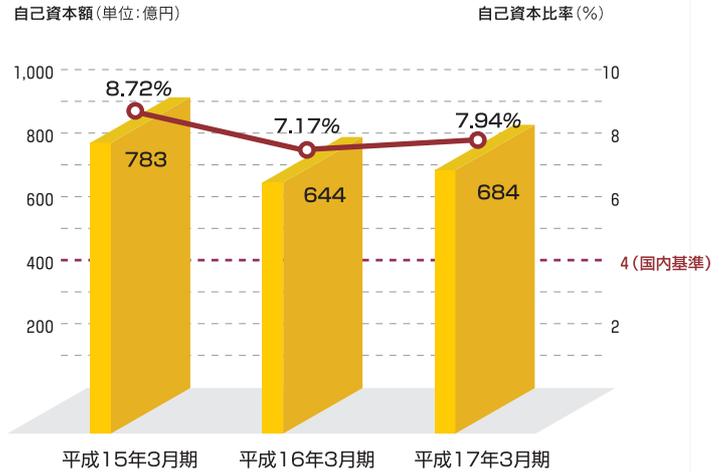
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
業 務 純 益	13,260	10,210	15,794
与 信 関 係 費 用	4,909	28,295	9,541
経 常 利 益 (△は経常損失)	3,542	△16,810	5,099
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	1,208	△17,156	4,991



4 自己資本・自己資本比率

自己資本比率とは銀行の健全性を示し、銀行の体力を見る上で重要な指標の一つです。当行のように国内のみで営業する銀行は4.0%以上であることが義務づけられており、当行の自己資本比率は前期末比0.77%上昇して7.94%で(連結ベース8.01%)、この4.0%を大きく上回っています。

自己資本額および自己資本比率



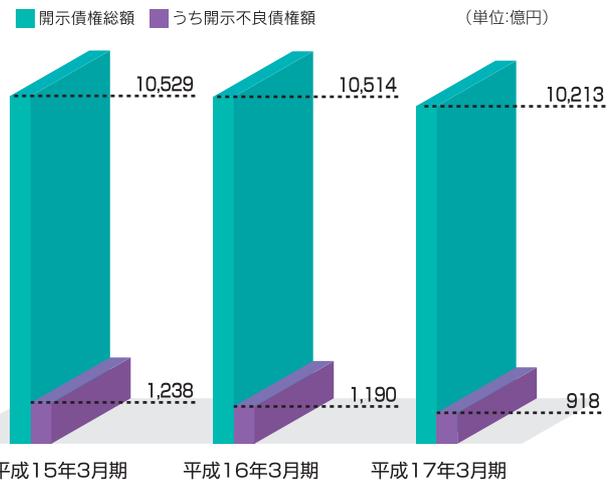
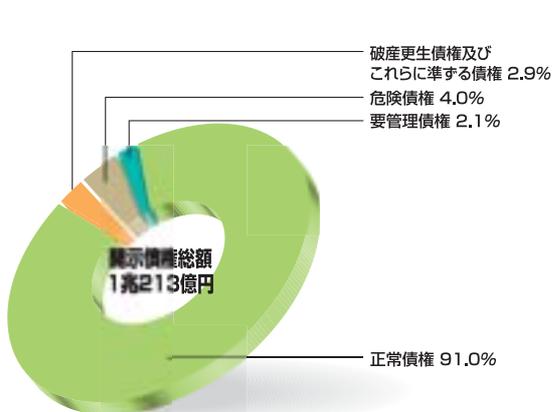
5 不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権は、平成16年3月期比272億円減少し918億円となりました。これらの債権については、担保・保証等や貸倒引当金で80.0%をカバーしています。

金融再生法に基づく開示債権の状況(単体) (平成17年3月末)

(単位: 億円)

区分	金額(A)	担保・保証等による保全額(B)	個別貸倒引当金等残高(C)	保全率 $\left(\frac{B+C}{A}\right)$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(イ)	298	263	35	100.0%
危険債権(ロ)	407	250	87	83.0%
要管理債権(ハ)	212	71	26	46.0%
不良債権計(イ+ロ+ハ)	918	585	149	80.0%
正常債権(ニ)	9,294			
合計(イ+ロ+ハ+ニ)	10,213			



用語のご説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。